（様式４）

**誓　約　書**

　令和７年（２０２５年）　月　　日

　熊本県環境生活部環境局自然保護課長　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　会社名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名

　令和７年度熊本県トイレコンテナ購入に係る公募型プロポーザルへの参加に当たり、下記に示す参加に必要な全ての資格要件を有していることを誓約します。

記

・地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。

・次のいずれにも該当しない者であること。

ア　民事再生法（平成１１年法律第２２５号）第２１条第１項の規定による再生手続開

始の申立てをした者又は同条第２項の規定による再生手続開始の申立てをされた者

にあっては、裁判所からの当該申立てに係る再生計画認可の決定を受けていること。

イ　会社更生法（平成１４年法律第１５４号）第１７条第１項の規定による更生手続開

　　始の申立てをした者又は同条第２項の規定による再生手続開始の申立てをされた者

にあっては、裁判所からの当該申立てに係る再生計画認可の決定を受けていること。

ウ　国又は地方公共団体による指名停止処分の期間中である者。（４）熊本県物品購入等

及び業務委託契約に係る指名停止等の措置要領（平成１４年熊本県告示８１１号）

第２条第１項の規定による指名停止の期間中でないこと。

・消費税及び地方消費税並びに都道府県税において未納がない者であること。

・宗教活動や政治活動を活動目的としていないこと。

・当該法人の役員が、次の各号のいずれにも該当する者でなく、かつ、次のイ及びウに掲

げる者がその経営に実質的に関与していないこと。

ア　暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成３年法律第７７号。

以下（「法」という。）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

イ 暴力団員（法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

ウ　暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者

エ　当該法人若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的を

もって暴力団又は暴力団員を利用している者

オ　暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等、直接的又は

積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者

カ　暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者